

平成30年度 事務事業評価表

8991  
一般会計

事務事業名	一般研修事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	総務部	人財課	健康管理・研修係	遠藤 崇哲

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	目標の実現に向けて・人財を活かした行政経営		
	個別目標	職員の能力向上		
	めざす成果			
根拠法令	名 称	地方公務員法第39条		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和34年度			設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	市職員			
目 的	総事業費	(単位：千円)		
		29年度（決算額）	30年度（決算額）	31年度（予算額）
	事業費	3,389	3,409	3,446
	人件費	7,885	7,932	7,932
手 段、手法【実施手法：直営】	総事業費	11,274	11,341	11,378
	31年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
		県支出金		0
		市債		0
		その他		0
	一般財源		3,446	
	合 計		3,446	

目 的	職員としての基本能力、地方分権を担う職員として施策を推進する能力の向上を目指します。			
	31年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
		県支出金		0
手 段、手法【実施手法：直営】		市債		0
		その他		0
		一般財源		3,446
		合 計		3,446
	・基本研修を実施します。 (新採用職員研修、新任管理・監督者研修、各公務意識研修、ファシリテーション研修、民法研修、行政法研修他)			
	・政策形成能力育成研修を実施します。 (政策形成基礎研修、政策法務研修(入門・実践))			

成 果 (効果・予測)	大和市職員として必要な知識・技能を各階層ごとに段階的に習得することができます。			
-------------	---	--	--	--

課 題	・職員が行政経営を担うために必要な知識・技能は、非常に高度かつ広範囲にわたります。			
	・社会環境の変化などから、職員個々が自分に必要な知識・技能を選択して受講できる体制を整える必要があります。			
	活動指標 1			
	名称	一般研修実施回数	単位	回
活動指標 1	内容説明	一般研修を実施した回数		
	指標値	予 定	29年度	30年度 (当該年度)
		実 績	23	23
			31年度	23

活動指標 2	名称	一般研修受講者数	単位	人
	内容説明	一般研修を受講した延べ職員数		
	指標値	予 定	29年度	30年度 (当該年度)
		実 績	2,700	2,700
		31年度	2,800	

活動指標 3	名称	研修開催日数	単位	日
	内容説明	研修を開催した延べ日数		
	指標値	予 定	29年度	30年度 (当該年度)
		実 績	47	47
		31年度	48	

活動指標 4	名称		単位	
	内容説明			
	指標値	予 定	29年度	30年度 (当該年度)
		実 績		
		31年度		

4. 今後の方針等

28年度	I：現状のまま継続	29年度	I：現状のまま継続	30年度	I：現状のまま継続
------	-----------	------	-----------	------	-----------

職員が自身に必要な研修を体系的かつ計画的に受講できるよう選択制研修制度を導入しています。今後も知識技能の効率的な普及のための工夫を講じながら、必要に応じて、効果的な研修方法について検討していきます。

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	28年度	29年度	30年度	行政経営に関する事務のため、この項目は評価していません。
	—	—	—	
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	28年度	29年度	30年度	A：十分に成果を上げている。
	A	A	A	選択制研修の導入により、採用後10年間の職員が法務や政策形成等に係る研修をバランスよく受講できるようにしています。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	28年度	29年度	30年度	A：経費は適正な水準である。
	A	A	A	職員ごとに必要な研修を受講できるように選択制研修を導入しています。また、神奈川県市町村振興協会市町村研修センターで実施する研修を積極的に利用することにより、経費の増加を抑制しています。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	28年度	29年度	30年度	A：受益・負担は適正である。
	A	A	A	職員としての基本能力を習得するため、平等に研修の機会を設けています。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み4点について十分に行ったか。
	28年度	29年度	30年度	A：社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	大和市人事行政の運営等の状況の公表により、研修の実施結果を公表しています。また、研修資料の作成にあたっては、紙の使用量を削減するように努めており、研修の受託業者に対しても環境負荷を低減するよう要請しています。

平成30年度 事務事業評価表

8992  
一般会計

事務事業名	特別研修等事業(再配当)			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	総務部	人財課	健康管理・研修係	遠藤 崇哲

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	目標の実現に向けて・人財を活かした行政経営		
	個別目標	職員の能力向上		
	めざす成果			
根拠法令	名 称	地方公務員法第39条		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了(予定)年度		事業期間
	昭和34年度			設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
市職員		29年度(決算額)	30年度(決算額)	31年度(予算額)
	事業費	4,883	5,026	6,453
	人件費	3,832	3,855	3,855
目 的	総事業費	8,715	8,881	10,308
職務上必要な専門知識や新たな知識の習得を旨とします。	31年度事業費(予算額)財源内訳			
	国支出金	0		
	県支出金	0		
	市債	0		
	その他	507		
	一般財源	5,946		
	合 計	6,453		

3. 活動内容

手 段、手法【実施手法：直営】 ・専門研修を実施します。(庁内講師養成、新採用職員受入れリーダー養成、実務研修 他) ・派遣研修を実施します。(自治大学校、市町村職員中央研修所、神奈川県市町村振興協会など) ・職場による研修を支援します。(各部分かい専門派遣研修経費支援、職場内研修外部講師謝礼援助 他)	活動指標1	名称	専門研修の実施回数		単位	回	
		内容説明	専門研修を実施した回数				
		指標値		29年度	30年度(当該年度)	31年度	
			予 定	4	6	6	
		実 績	6	6	---		
成 果(効果・予測)	専門研修の実施・外部機関への研修派遣・職場内研修支援により、各職場で必要な研修を選択しタイムリーに知識技能を習得することができます。						
課 題 受講者が習得した知識技能を職場に普及させるための取り組みが必要です。 また、保健師や土木職などの技術系職員に対して、専門的な知識の習得を図る研修機会の増加が求められています。	活動指標2	名称	職場内(自主企画)研修の実施支援回数		単位	回	
		内容説明	職場内(自主企画)研修の実施を支援した回数				
		指標値		29年度	30年度(当該年度)	31年度	
			予 定	13	13	13	
		実 績	15	26	---		
活動指標3	名称	特別研修受講者数		単位	人		
	内容説明	専門研修・職場内(自主企画)研修を受講した延べ職員数					
	指標値		29年度	30年度(当該年度)	31年度		
		予 定	840	840	840		
	実 績	760	1,490	---			
活動指標4	名称	派遣研修受講者数		単位	人		
	内容説明	派遣研修・各部分かい専門派遣研修を受講した延べ職員数					
	指標値		29年度	30年度(当該年度)	31年度		
		予 定	290	350	350		
	実 績	354	342	---			

4. 今後の方針等

今後の方針等	28年度	I：現状のまま継続	29年度	I：現状のまま継続	30年度	I：現状のまま継続
	保健師や土木職等の技術系職員に対して、専門的な知識の習得を図る研修機会が確保できるよう支援します。					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	28年度	29年度	30年度	行政経営に関する事務のため、この項目は評価していません。
	—	—	—	
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	28年度	29年度	30年度	A：十分に成果を上げている。 各職場において必要とされる知識や技能を習得するために受講する研修であり、研修効果は高いです。
	A	A	A	
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	28年度	29年度	30年度	A：経費は適正な水準である。 公的研修機関を利用することにより、経費の抑制を図っています。
	A	A	A	
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	28年度	29年度	30年度	A：受益・負担は適正である。 職務上必要な知識や技能の習得を必要とする職員に平等に研修を受ける機会を設けています。
	A	A	A	
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み4点について十分に行ったか。
	28年度	29年度	30年度	A：社会的配慮を十分に行っている。 大和市人事行政の運営等の状況の公表により、研修の実施結果を公表しています。また、研修資料の作成にあたっては、紙の使用量の削減に努めています。
	A	A	A	

平成30年度 事務事業評価表

8996  
一般会計

事務事業名	職員健康管理事務			
事務事業担当	部名	課名	担当名	責任者
	総務部	人財課	健康管理・研修係	遠藤 崇哲

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	目標の実現に向けて・人財を活かした行政経営		
	個別目標	職員の能力向上		
	めざす成果			
根拠法令	名称	地方公務員法		
		労働安全衛生法		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和34年度			設定無し

2. 事務事業の概要

対象	職員全員			
目的	総事業費	(単位：千円)		
		29年度（決算額）	30年度（決算額）	31年度（予算額）
	事業費	22,118	22,692	25,377
	人件費	19,086	19,200	19,200
総事業費	41,204	41,892	44,577	
目的	職員の心身の健康の維持増進を図ります。			
手段、手法【実施手法：直営・委託】	31年度事業費（予算額）財源内訳			
	国支出金	0		
	県支出金	0		
	市債	0		
	その他	272		
	一般財源	25,105		
	合計	25,377		
目的	<ul style="list-style-type: none"> <li>定期健康診断により職員の健康状態を把握し、必要に応じて健康指導を行います。</li> <li>職員の健康障害の防止対策を充実するため衛生委員会を開催します。</li> <li>健康管理講習会（メンタルヘルス研修等）を開催して職員の健康の維持増進を図ります。</li> <li>産業医、臨床心理士等の専門家による健康相談を実施します。</li> </ul>			

3. 活動内容

活動指標1	名称	定期健康診断実施回数			単位	回
	内容説明	法令に基づき、年2回（8月、2月）健康診断を実施				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予定	2	2	2	
	実績	2	2	---		
活動指標2	名称	本庁舎衛生委員会開催回数			単位	回
	内容説明	法令に基づき設置が義務付けられている同委員会の開催回数				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予定	2	2	3	
	実績	2	2	---		
活動指標3	名称	健康管理講習会開催回数			単位	回
	内容説明	新採用職員、管理監督者などを対象に実施				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予定	12	20	16	
	実績	20	19	---		
活動指標4	名称	健康相談延べ件数			単位	件
	内容説明	産業医、臨床心理士、保健師が行った健康相談件数				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予定	2,200	2,800	2,500	
	実績	2,747	2,489	---		
課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>引き続き健康診断の受診勧奨を強化することで、全職員の健康状態の把握に努めていく必要があります。</li> <li>法定化されたストレスチェック結果を活用し、状況に応じて職場環境の維持改善を図る必要があります。</li> </ul>					

4. 今後の方針等

今後の方針等	28年度	I：現状のまま継続	29年度	I：現状のまま継続	30年度	I：現状のまま継続
	定期健康診断の未受診者に対して更なる受診勧奨を行い、それでも受診できなかった者には、産業医面談を行うことで、全職員の健康管理状態の確認及び健康指導に努めていきます。また、ストレスチェック集団分析結果を活用し、良好な職場環境の維持改善に努めていきます。					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	28年度	29年度	30年度	行政経営に関する事務のため、この項目は評価していません。
	—	—	—	
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	28年度	29年度	30年度	A：十分に成果を上げている。 法で定められている定期健康診断及びそれに代わる人間ドックの結果から、ほぼ全職員の健康状態を把握しています。
	A	A	A	
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	28年度	29年度	30年度	A：経費は適正な水準である。 一般職員の定期健康診断を法令どおり年1回実施し、経費節減のため複数年の委託契約とする競争入札により費用の適正化を図っています。
	A	A	A	
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	28年度	29年度	30年度	A：受益・負担は適正である。 定期健康診断及び産業医相談は、労働安全衛生法で定められており、自己負担なしで実施しています。
	A	A	A	
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み4点について十分に行ったか。
	28年度	29年度	30年度	A：社会的配慮を十分に行っている。 大和市人事行政の運営等の状況の公表において、職員の福利及び利益の保護の状況について公表しています。
	A	A	A	

事務事業名	職員採用事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	総務部	人財課	人財育成係	遠藤 崇哲

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	目標の実現に向けて・即応性の高い行政経営		
	個別目標	機能的な組織づくり		
	めざす成果			
根拠法令	名 称	地方公務員法		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和34年度			設定無し

2. 事務事業の概要						
対 象	総事業費 (単位：千円)					
大和市職員採用試験の受験資格を満たし、大和市職員として任用を希望する者		29年度（決算額）	30年度（決算額）	31年度（予算額）		
	事業費	2,464	2,483	3,872		
	人件費	4,716	4,744	4,744		
目 的	総事業費	7,180	7,227	8,616		
優秀な人材の確保を図ります。	31年度事業費（予算額）財源内訳					
手段、手法【実施手法：直営】 職員採用試験の実施を様々な広報メディアを使って広報し、競争試験による能力の実証により、職員を採用します。		国支出金		0		
		県支出金		0		
		市債		0		
		その他		0		
		一般財源		3,872		
		合 計		3,872		
3. 活動内容						
成 果（効果・予測） 多様化、高度化する業務に対応する能力を持つ職員が増加します。	活動指標 1	名称	受験申込者数（事務大卒程度（社会人対象含む））		単位	人
		内容説明	社会人対象を含む、事務大卒程度の職員採用試験申込者数			
		指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
			予 定	700	700	700
	実 績	584	601	---		
課 題 能力の高い人財を確保するため、民間企業の採用選考時期や他市の動向等を把握しながら、採用試験実施時期や実施回数、試験方法などについて、常に研究していく必要があります。 また、年齢構成に留意しながら、幅広い年齢層から職員を採用していく必要があります。	活動指標 2	名称			単位	
		内容説明				
		指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
			予 定			
	実 績			---		
	活動指標 3	名称			単位	
		内容説明				
		指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
			予 定			
	実 績			---		
	活動指標 4	名称			単位	
		内容説明				
		指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
			予 定			
	実 績			---		

4. 今後の方針等						
今後の方針等	28年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	29年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	30年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	時間的または地理的に制約がある者からも幅広く応募してもらうため、応募書類の持ち込み、郵送及び電子申請など複数の応募方法を継続して実施します。 技術系職種については、採用試験の実施回数を増やすとともに、大学等への採用試験実施の周知などを引き続き行います。 また、先輩職員からのメッセージなどを掲載した職員採用パンフレット等を引き続き作成するとともに、技術系職種の採用試験の募集方法の変更など、更なる応募者数の確保の方策について、引き続き研究していきます。					

平成30年度 事務事業評価表

8990  
一般会計

事務事業名	臨時的任用職員・非常勤職員任用事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	総務部	人財課	人財育成係	遠藤 崇哲

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	目標の実現に向けて・即応性の高い行政経営		
	個別目標	機能的な組織づくり		
	めざす成果			
根拠法令	名 称	地方公務員法		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間	
	昭和34年度		設定無し	

2. 事務事業の概要					
対 象	総事業費 (単位：千円)				
臨時的任用職員並びに非常勤職員及び任用を希望する人	29年度（決算額）	30年度（決算額）	31年度（予算額）		
	事業費	1,210	1,257	2,728	
	人件費	5,527	7,042	9,637	
目 的	総事業費	6,737	8,299	12,365	
臨時業務の発生及び欠員の発生に対応する場合や育児休業者の代替として職員を任用します。	31年度事業費（予算額）財源内訳				
	国支出金	0			
手段、手法【実施手法：直営】 臨時的任用職員等登録申込書により任用を希望する人を管理し、必要に応じて速やかに任用し社会保険等の手続きを実施します。	県支出金	0			
	市債	0			
	その他	0			
	一般財源	2,728			
	合 計	2,728			
3. 活動内容					
活動指標 1	名称	臨時的任用職員等登録者数		単位	人
	内容説明	臨時的任用職員及び非常勤職員任用希望者の登録			
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
		予 定	150	150	150
		実 績	164	180	---
活動指標 2	名称	臨時的任用職員等任用者数		単位	人
	内容説明	臨時的任用職員及び非常勤職員の任用者数			
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
		予 定	700	700	700
		実 績	744	784	---
活動指標 3	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
		予 定			
		実 績			---
活動指標 4	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
		予 定			
		実 績			---
課 題	業務が高度化、専門化する中で、短期間又は短時間雇用による人財確保が年々困難となっているうえに、令和2年4月に改正地方公務員法が施行され、会計年度任用職員制度が開始されることから、新たな制度における人財確保策について研究していくことが必要です。				

4. 今後の方針等						
今後の方針等	28年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	29年度	Ⅰ：現状のまま継続	30年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	臨時的任用職員の登録者数が予定値に達しましたが、民間の雇用情勢は常に注視していく必要があります。今後も引き続き、広報誌やホームページ、市役所だれでも掲示板などを活用した登録制度の周知をはじめとして、人財確保が困難な専門職ではハローワークへ登録したり、専門職サイトに掲示したりするなど、登録者数の増加に向けた取り組みを継続していきます。また、令和2年4月に改正地方公務員法等が施行され、会計年度任用職員制度が開始されることから、必要な検討を行います。					

平成30年度 事務事業評価表

8993  
一般会計

事務事業名	職員自己啓発支援事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	総務部	人財課	健康管理・研修係	遠藤 崇哲

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	目標の実現に向けて・人財を活かした行政経営		
	個別目標	職員の能力向上		
	めざす成果			
根拠法令	名 称	地方公務員法第39条		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和34年度			設定無し

2. 事務事業の概要							
対 象	総事業費 (単位：千円)						
市職員		29年度（決算額）	30年度（決算額）	31年度（予算額）			
	事業費	209	162	455			
	人件費	74	74	74			
目 的	総事業費	283	236	529			
職員の自己啓発意欲と市行政への参画意識を高めるとともに、職員相互の協力関係の増進を図るため、職員自らの能力開発を奨励、支援する施策を実施します。 <b>手段、手法【実施手法：直営】</b> ・市内講師バンクに登録している講師に講習を依頼した際の謝礼を支援します。 ・市行政について、自主的に調査研究を行う自主研究グループ等の活動に対して助成を行います。 ・活動周知のため、課題調査グループの活動成果報告会を実施します。	31年度事業費（予算額）財源内訳						
		国支出金		0			
		県支出金		0			
		市債		0			
		その他		0			
	一般財源		455				
	合 計		455				
3. 活動内容							
<b>活動指標 1</b> 名称 自主研究グループ等数（助成対象） 単位 団体 内容説明 助成を行った自主研究グループ等の数 指標値 29年度 30年度（当該年度） 31年度 予 定 3 5 3 実 績 5 1 ---							
	<b>活動指標 2</b> 名称 自主研究グループ等参加者数（助成対象） 単位 人 内容説明 助成を行った自主研究グループ等への参加者数 指標値 29年度 30年度（当該年度） 31年度 予 定 45 45 45 実 績 69 4 ---						
		<b>活動指標 3</b> 名称 市内講師バンク登録者数 単位 人 内容説明 バンクに登録された市内講師の人数 指標値 29年度 30年度（当該年度） 31年度 予 定 30 30 30 実 績 13 9 ---					
			<b>活動指標 4</b> 名称 単位 内容説明 指標値 29年度 30年度（当該年度） 31年度 予 定 実 績 ---				
				<b>成 果（効果・予測）</b> 課題を持って自主的に学ぼうとする職員を支援することにより、職員の意欲を高めます。			
<b>課 題</b> 活用実績の増加に向けて、継続的に制度の周知を図っていく必要があります。							

4. 今後の方針等				
今後の方針等	28年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	29年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	30年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	自主研究グループに多くの職員が今まで以上に意欲をもって取り組むことができるよう、引き続き制度の周知に努めます。 また、課題調査グループの活動周知の場として、活動報告会を実施します。	

平成30年度 事務事業評価表

8994  
一般会計

事務事業名	給与支給事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	総務部	人財課	給与労務係	遠藤 崇哲

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	目標の実現に向けて・人財を活かした行政経営		
	個別目標	職員の能力向上		
	めざす成果			
根拠法令	名 称	地方公務員法		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和34年度			設定無し

2. 事務事業の概要					
対 象	総事業費 (単位：千円)				
職員		29年度（決算額）	30年度（決算額）	31年度（予算額）	
	事業費	305	280	338	
	人件費	26,086	24,759	24,759	
目 的	総事業費	26,391	25,039	25,097	
適正に給与を支給します。	31年度事業費（予算額）財源内訳				
手段、手法【実施手法：直営】 給与条例に基づいて支給する給与を人事給与システムにより計算し支給します。また人事院勧告に基づく給与改定に対応できるよう条例の整備を行います。	国支出金			0	
	県支出金			0	
	市債			0	
	その他			120	
	一般財源			218	
	合 計			338	
3. 活動内容					
活動指標 1	名称	給与の支給回数		単位	回
	内容説明	例月及び賞与			
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
		予 定	14	14	14
		実 績	15	15	---
成 果（効果・予測）	給与等の支給事務については、人事給与システムにより正確な事務処理を効率的に行うことができます。職員に支給した給与等をデータ分析し、毎年公表することにより市民に対する説明責任を果たせます。				
活動指標 2	名称	給与支給対象者		単位	人
	内容説明	給与及び賞与の支給対象となる職員数			
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
		予 定	1,500	1,540	1,540
		実 績	1,530	1,516	---
活動指標 3	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
		予 定			
		実 績			---
活動指標 4	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
		予 定			
		実 績			---
課 題	令和2年度の会計年度任用職員制度の導入等に向けて、多様化していく雇用形態に応じた給与支給が適正になされるよう、条例整備・システム改修等を行う必要があります。				

4. 今後の方針等				
今後の方針等	28年度	I：現状のまま継続	29年度	II：見直しのうえで継続
	30年度 II：見直しのうえで継続 勤怠管理システムとの連携により、適正な運用が図られています。会計年度任用職員制度の導入に向けて、条例整備・システム改修等を行っていきます。			

平成30年度 事務事業評価表

8995  
一般会計

事務事業名	共済組合事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	総務部	人財課	給与労務係	遠藤 崇哲

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	目標の実現に向けて・人財を活かした行政経営		
	個別目標	職員の能力向上		
	めざす成果			
根拠法令	名 称	地方公務員等共済組合法		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和34年度			設定無し

2. 事務事業の概要				
対 象	総事業費 (単位：千円)			
正規職員全員		29年度（決算額）	30年度（決算額）	31年度（予算額）
	事業費	2	0	0
	人件費	7,074	7,116	7,116
目 的	総事業費	7,076	7,116	7,116
年金及び医療保険等の受給資格手続きを適正に執行します。	31年度事業費（予算額）財源内訳			
	国支出金	0		
	県支出金	0		
	市債	0		
	その他	0		
	一般財源	0		
	合 計	0		
手段、手法【実施手法：直営】	県共済組合の行う事業（年金及び医療保険関係等）の受給資格等を得るための正確な申請事務等を行います。			

3. 活動内容					
活動指標1	名称	共済組合事業に必要な事務書類		単位	件
	内容説明	事務書類の延べ件数			
	指標値	予 定	29年度	30年度（当該年度）	31年度
		実 績	3,300	3,000	3,000
活動指標2	名称	研修会及び担当者会議への参加回数		単位	回
	内容説明	共済組合が実施する事務研修会及び担当者会議			
	指標値	予 定	29年度	30年度（当該年度）	31年度
		実 績	3	4	4
活動指標3	名称			単位	
	内容説明				
	指標値	予 定	29年度	30年度（当該年度）	31年度
		実 績			
活動指標4	名称			単位	
	内容説明				
	指標値	予 定	29年度	30年度（当該年度）	31年度
		実 績			
課 題	年金一元化法の施行に伴う標準報酬制導入により、制度が大幅に変更となったことから、職員への周知をはじめ共済制度の認識を高める必要が生じています。また、地公法改正に伴い、共済組合加入職員が増加することが見込まれることから、事務量の増加が見込まれます。				

4. 今後の方針等				
今後の方針等	28年度	I：現状のまま継続	29年度	II：見直しのうえで継続
	30年度	II：見直しのうえで継続		
令和2年度からの会計年度任用職員導入に伴い共済組合加入条件を満たす職員が増加するケースが想定されます。共済組合法の改正に注視しながら適宜対応していく必要があります。				

平成30年度 事務事業評価表

8997  
一般会計

事務事業名	職員互助会支援事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	総務部	人財課	健康管理・研修係	遠藤 崇哲

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	目標の実現に向けて・人財を活かした行政経営		
	個別目標	職員の能力向上		
	めざす成果			
根拠法令	名 称	地方公務員法		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和46年度			設定無し

2. 事務事業の概要				
対 象	大和市職員互助会（会員：市職員全員及び市関連財団等職員）			
目 的	総事業費	(単位：千円)		
		29年度（決算額）	30年度（決算額）	31年度（予算額）
手段、手法【実施手法：直営】	事業費	900	900	900
	人件費	3,021	3,039	3,039
職員等の親睦と福利厚生を行い、公務能率の向上推進を支援します。	総事業費	3,921	3,939	3,939
	31年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
		県支出金		0
		市債		0
		その他		0
	一般財源		900	
	合 計		900	
職員互助会支援のため可能な範囲で助成金を交付します。				

3. 活動内容					
活動指標1	名称	事業達成のための会議回数		単位	回
	内容説明	理事会、評議員会、各部会等の実施回数			
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
		予 定	12	12	12
	実 績	10	9	---	
活動指標2	名称	事業実施回数		単位	回
	内容説明	会員向けの事業回数			
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
		予 定	12	12	12
	実 績	11	12	---	
活動指標3	名称	会員数		単位	人
	内容説明	4月1日現在の市職員及び財団職員等			
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
		予 定	1,900	1,900	1,900
	実 績	1,956	1,959	---	
活動指標4	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
		予 定			
	実 績			---	
課 題	職員互助会の運営については、透明性を図るために常に事業の見直し等を行う必要があります。				

4. 今後の方針等				
今後の方針等	28年度	I：現状のまま継続	29年度	I：現状のまま継続
			30年度	I：現状のまま継続
従来から補助金及び運営組織の人員の適正化を図っており、現状のまま継続しますが、運営内容等については引き続き注視していきます。				

平成30年度 事務事業評価表

8998  
一般会計

事務事業名	被服貸与事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	総務部	人財課	健康管理・研修係	遠藤 崇哲

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	目標の実現に向けて・人財を活かした行政経営		
	個別目標	職員の能力向上		
	めざす成果			
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和39年度			設定無し

2. 事務事業の概要					
対 象	総事業費 (単位：千円)				
消防及び市立病院職員を除く市職員		29年度（決算額）	30年度（決算額）	31年度（予算額）	
	事業費	3,748	3,738	3,557	
	人件費	1,547	1,557	1,557	
	総事業費	5,295	5,295	5,114	
目 的	31年度事業費（予算額）財源内訳				
安全適切に職務を執行するため必要な被服等を貸与します。	国支出金	0			
	県支出金	0			
	市債	0			
	その他	0			
	一般財源	3,557			
	合 計	3,557			
手段、手法【実施手法：直営】	年3回程度在庫を確認の上、大和市職員被服等貸与規程に基づき必要数を貸与します。なお、環境管理センターなどについては、被服の管理に係る事務の一部を移管しています。				
成 果（効果・予測）	<ul style="list-style-type: none"> <li>必要な被服の貸与により現場作業等における安全、衛生上の確保に寄与できます。</li> <li>市名入りの被服着用により市のPRができます。</li> </ul>				
課 題	被服の在庫管理の徹底及び一時的貸与制度（レンタル方式）を活用し、常に無駄のない貸与をしていく必要があります。				
3. 活動内容					
活動指標 1	名称	被服等購入件数		単位	点
	内容説明	年間購入点数			
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
		予 定	880	880	850
実績	903	981	---		
活動指標 2	名称	在庫数確認		単位	回
	内容説明	適正な被服貸与を行うための在庫数の確認			
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
		予 定	3	3	3
実績	3	3	---		
活動指標 3	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
		予 定			
実績			---		
活動指標 4	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
		予 定			
実績			---		

4. 今後の方針等						
今後の方針等	28年度	I：現状のまま継続	29年度	I：現状のまま継続	30年度	I：現状のまま継続
	引続き被服等の在庫管理を徹底し、実際の職務内容に応じた被服貸与を行い、作業服以外にエコマーク等認定商品で対応できるものは逐次切替えていきます。切替えに際しては、本市名を被服の背中に表示することで、本市のPRの媒体としても活用します。また、熱中症予防の観点から夏季に屋外業務を行う職員について夏用ズボンの配布を順次行っていきます。					

平成30年度 事務事業評価表

9000  
一般会計

事務事業名	公務災害補償事務			
事務事業担当	部名	課名	担当名	責任者
	総務部	人財課	健康管理・研修係	遠藤 崇哲

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	目標の実現に向けて・人財を活かした行政経営		
	個別目標	職員の能力向上		
	めざす成果			
根拠法令	名称	地方公務員災害補償法		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和42年度			設定無し

2. 事務事業の概要

対象	職員全員			
目的	総事業費	(単位：千円)		
		29年度（決算額）	30年度（決算額）	31年度（予算額）
	事業費	5,653	389	257
	人件費	1,990	2,002	2,002
総事業費	7,643	2,391	2,259	
手段、手法【実施手法：直営】	31年度事業費（予算額）財源内訳			
	国支出金	0		
	県支出金	0		
	市債	0		
	その他	0		
	一般財源	257		
	合計	257		
公務災害や通勤災害を受けた当該職員及びその家族の生活の安定と福祉の向上に寄与します。				
受傷等した職員や家族等の請求に基づき法や条例による手続きを行います。				

3. 活動内容

活動指標1	名称	公務災害発生件数			単位	件
	内容説明					
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予定	0	0	0	
実績	26	15	---			
活動指標2	名称	公務災害認定委員会			単位	回
	内容説明	公務災害認定委員会開催回数				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予定	0	0	0	
実績	2	1	---			
活動指標3	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予定				
実績			---			
活動指標4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予定				
実績			---			
課題	公務（通勤）災害防止のため、所属長及び職員に対して注意喚起を行う必要があります。					

4. 今後の方針等

今後の方針等	28年度	I：現状のまま継続	29年度	I：現状のまま継続	30年度	I：現状のまま継続
	関係法令の改正に準じて、条例・規則の改正を行い、制度を継続していきます。 公務災害防止のため、所属長及び職員に対して、注意喚起の通知を行っていきます。					

平成30年度 事務事業評価表

11959  
一般会計

事務事業名	特定事業主行動計画関係事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	総務部	人財課	人財育成係	遠藤 崇哲

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	目標の実現に向けて・人財を活かした行政経営		
	個別目標	職員の能力向上		
	めざす成果			
根拠法令	名 称	次世代育成支援対策推進法		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
				設定無し

2. 事務事業の概要					
対 象	職員全員				
目 的	総事業費	(単位：千円)			
		29年度（決算額）	30年度（決算額）	31年度（予算額）	
	事業費	0	0	0	
	人件費	737	741	741	
目 的	総事業費	737	741	741	
仕事と子育てを両立する施策等を実施することにより、職員のやる気を引き出します。	31年度事業費（予算額）財源内訳				
		国支出金		0	
手段、手法【実施手法：直営】 ・子育て関連の諸制度を職員にPRしていきます。 ・職場全体で子育てを応援する環境づくりを目指します。		県支出金		0	
		市債		0	
		その他		0	
		一般財源		0	
		合 計		0	
3. 活動内容					
活動指標 1	名称	育児休業取得者数		単位	人
	内容説明	年度中に育児休業を取得した職員数（新規・継続）			
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
		予 定	80	80	80
	実 績	105	98	---	
活動指標 2	名称	制度の趣旨と内容についての周知回数		単位	回
	内容説明	子育てに関する制度の全庁的な周知			
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
		予 定	1	1	1
	実 績	1	1	---	
活動指標 3	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
		予 定			
	実 績			---	
活動指標 4	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
		予 定			
	実 績			---	
課 題	平成31年3月に特定事業主行動計画の改定を行ったことから、引き続き計画の実現に向けて、全職員に対して、子育て支援制度等を積極的に周知していく必要があります。				

4. 今後の方針等				
今後の方針等	28年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	29年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	30年度 Ⅱ：見直しのうえで継続			
組織のリーダーである上司が部下職員の育児参加等への理解を深め、ワーク・ライフ・バランスの支援と促進を図るため、平成28年5月に行った「イクボス宣言」に基づく取り組みを継続していきます。職員向けイントラネットへの掲示や、管理職向けに子育て支援に関するガイドを作成・配布していますが、その周知方法については継続して検討していきます。				

平成30年度 事務事業評価表

16712  
一般会計

事務事業名	人事給与システム維持管理事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	総務部	人財課	給与労務係	遠藤 崇哲

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	目標の実現に向けて・人財を活かした行政経営		
	個別目標	職員の能力向上		
	めざす成果			
根拠法令	名 称	地方公務員法		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間	
	平成19年度		設定無し	

2. 事務事業の概要				
対 象	総事業費 (単位：千円)			
職員		29年度（決算額）	30年度（決算額）	31年度（予算額）
	事業費	18,161	19,890	21,982
	人件費	9,138	9,192	9,192
目 的	総事業費	27,299	29,082	31,174
人事給与システムにより、任用管理、人事記録管理、給与支給等の人事給与事務を、また勤怠管理システムにより出退勤及び勤務時間の管理を適正に行います。 手段、手法【実施手法：直営】 人事給与システム及び勤怠管理システムが適正に運用できるよう保守管理を行います。 人事院勧告に伴う給与制度の改正や給与関係の法改正が行われた場合、制度改正の内容が適切に反映できるようシステムの改修作業を随時を行います。	31年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
		県支出金		0
		市債		0
		その他		0
		一般財源		21,982
	合 計		21,982	

3. 活動内容					
活動指標 1	名称	システム運用等事務打合せの開催		単位	回
	内容説明	システム運用方法、法改正に伴う変更などの事務打合せの開催			
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
		予 定	12	6	6
		実 績	6	6	---
活動指標 2	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
		予 定			
		実 績			---
活動指標 3	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
		予 定			
		実 績			---
活動指標 4	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
		予 定			
		実 績			---
課 題	・勤怠管理システムを活用した効果的な職員の労務管理の手法について、引き続き検討していく必要があります。 ・令和2年度の会計年度任用職員制度の導入等に向けて、システムの調達を行う必要があります。				

4. 今後の方針等						
今後の方針等	28年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	29年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	30年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	管理監督職員が勤怠管理システムを活用し、所属職員1人1人の労務管理に取り組めるようサポートをしていきます。					

平成30年度 事務事業評価表

16857  
一般会計

事務事業名	人事評価・配置事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	総務部	人財課	人財育成係	遠藤 崇哲

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	目標の実現に向けて・人財を活かした行政経営		
	個別目標	職員の意欲を高める職員配置		
	めざす成果			
根拠法令	名 称	地方公務員法		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
				設定無し

2. 事務事業の概要					
対 象	総事業費 (単位：千円)				
職員全員		29年度 (決算額)	30年度 (決算額)	31年度 (予算額)	
	事業費	0	0	0	
	人件費	15,106	15,197	15,197	
目 的	総事業費	15,106	15,197	15,197	
人事評価及び適材適所の配置を実施します。		31年度事業費（予算額）財源内訳			
手段、手法【実施手法：直営】 職員の業績及び職務行動に関する人事評価を実施します。また、自己申告、所属長とのヒアリング等により職員を適正に配置します。		国支出金		0	
		県支出金		0	
		市債		0	
		その他		0	
		一般財源		0	
		合 計		0	
3. 活動内容					
活動指標 1	名称	人事異動件数 (昇任、配置換え等)		単位	人
	内容説明	人事異動における昇任、降任、配置換え等の人数			
	指標値		29年度	30年度 (当該年度)	31年度
		予 定	300	300	300
実績	229	251	---		
活動指標 2	名称	人事評価実施件数		単位	人
	内容説明	人事評価を実施した職員数 (行1・2、任期付、再任用職員)			
	指標値		29年度	30年度 (当該年度)	31年度
		予 定	1,286	1,238	1,240
実績	1,196	1,191	---		
活動指標 3	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		29年度	30年度 (当該年度)	31年度
		予 定			
実績			---		
活動指標 4	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		29年度	30年度 (当該年度)	31年度
		予 定			
実績			---		
課 題	職員が納得する精度の高い評価を行うためには、評価者研修を継続して行い、事実に基づく客観的な評価を行うこと、更には、評価結果を人財育成につなげることを常に意識するよう、評価者の意識改革が必要です。				

4. 今後の方針等						
今後の方針等	28年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	29年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	30年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成28年度から全ての給料表職員に人事評価制度を導入しましたが、今後も絶えず見直しを行って精度を高めていきます。</li> <li>職員を適材適所に配置するため、所属長とのヒアリング等を実施するとともに、平成31年3月に改定した、女性の職業生活における活躍の推進に関する法律に基づく特定事業主行動計画の目標達成に向けた取り組みを推進していきます。</li> </ul>					

平成30年度 事務事業評価表

16858  
一般会計

事務事業名	服務規律確保に関する事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	総務部	人財課	人財育成係	遠藤 崇哲

1. 位置づけ・事務事業の期間			
総合計画体系	基本目標	目標の実現に向けて・人財を活かした行政経営	
	個別目標	職員の能力向上	
	めざす成果		
根拠法令	名 称	地方公務員法	
当該事業の法令等による義務付けの有無		有	
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間
			設定無し

2. 事務事業の概要				
対 象	総事業費 (単位：千円)			
職員全員		29年度（決算額）	30年度（決算額）	31年度（予算額）
	事業費	0	0	0
	人件費	3,685	3,707	3,707
目 的	総事業費	3,685	3,707	3,707
職員の非行を排除し、服務規律の向上を図ります。		31年度事業費（予算額）財源内訳		
手段、手法【実施手法：直営】 服務規律確保のために、公務員倫理研修を実施すると共に、依命通達文書により注意を喚起します。また、万一非違行為が発生した場合は、関係法令に基づき厳正に処分します。		国支出金		0
		県支出金		0
		市債		0
		その他		0
		一般財源		0
		合 計		0

3. 活動内容					
活動指標 1	名称	大和市職員考査委員会開催回数		単位	回
	内容説明	任命権者の諮問に応じた職員の分限、懲戒等の審議			
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
		予 定	0	0	0
実 績	1	2	---		
活動指標 2	名称	公務員倫理研修参加者数		単位	人
	内容説明	全職員による年1回の受講			
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
		予 定	1,980	2,000	2,000
実 績	2,078	2,079	---		
活動指標 3	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
		予 定			
実 績			---		
活動指標 4	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
		予 定			
実 績			---		
課 題					
今後も年1回、全職員を対象とした公務員倫理研修を実施していきますが、マンネリ化しないよう、研修内容や実施方法、効率的な研修運営について検討していく必要があります。					

4. 今後の方針等						
今後の方針等	28年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	29年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	30年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	平成24年度以降、全職員を対象とした公務員倫理研修を継続的に実施しています。今後も職員に対して服務規律や公務員倫理に対する意識向上を図るために効率的・効果的な実施方法や研修教材などについて検討していきます。					

平成30年度 事務事業評価表

16859  
一般会計

事務事業名	労務事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	総務部	人財課	給与労務係	遠藤 崇哲

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	目標の実現に向けて・人財を活かした行政経営		
	個別目標	職員の能力向上		
	めざす成果			
根拠法令	名 称	地方公務員法		
		地方公営企業労働関係法		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
				設定無し

2. 事務事業の概要					
対 象	総事業費 (単位：千円)				
職員		29年度（決算額）	30年度（決算額）	31年度（予算額）	
	事業費	0	0	0	
	人件費	7,885	7,932	7,932	
目 的	総事業費	7,885	7,932	7,932	
職員の勤務条件の維持改善を図ります。		31年度事業費（予算額）財源内訳			
<b>手段、手法【実施手法：直営】</b> ・適法な交渉の申入等、職員団体の活動を保障します。 ・労務相談、セクシャル・ハラスメント相談員による相談体制の強化及びハラスメント研修を実施します。		国支出金		0	
		県支出金		0	
		市債		0	
		その他		0	
		一般財源		0	
		合 計		0	
3. 活動内容					
活動指標 1	名称	職員団体との交渉回数		単位	回
	内容説明	勤務条件等に関する労使交渉			
	指標値	予 定	29年度	30年度（当該年度）	31年度
		実 績	50	50	50
活動指標 2	名称	セクシャル・ハラスメント研修の受講者数		単位	人
	内容説明	セクシャル・ハラスメント予防等対策としての研修			
	指標値	予 定	29年度	30年度（当該年度）	31年度
		実 績	90	90	90
活動指標 3	名称	セクシャル・ハラスメント相談員連絡会の開催回数		単位	回
	内容説明	セクシャル・ハラスメント相談員同士の連絡調整のための会議			
	指標値	予 定	29年度	30年度（当該年度）	31年度
		実 績	1	1	1
活動指標 4	名称			単位	
	内容説明				
	指標値	予 定	29年度	30年度（当該年度）	31年度
		実 績			
課 題	公務員の勤務条件について様々な制度改正が行われるため、労使交渉に時間を要します。				

4. 今後の方針等				
今後の方針等	28年度	I：現状のまま継続	29年度	I：現状のまま継続
	30年度	I：現状のまま継続		
適正な労使関係維持及び良好な職場環境の促進のため現状どおり進めていきます。				

平成30年度 事務事業評価表

31500  
一般会計

事務事業名	人事施策の再構築事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	総務部	人財課	人財育成係	遠藤 崇哲

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	目標の実現に向けて・人財を活かした行政経営		
	個別目標	職員の意欲を高める職員配置		
	めざす成果			
根拠法令	名 称	地方公務員法		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
				設定無し

2. 事務事業の概要				
対 象	総事業費 (単位：千円)			
職員全員		29年度（決算額）	30年度（決算額）	31年度（予算額）
	事業費	0	0	0
	人件費	4,053	4,077	8,896
目 的	総事業費	4,053	4,077	8,896
これまでの人事施策（給与制度、分限制度等）を見直し新たな人事施策を構築します。  <b>手段、手法【実施手法：直営】</b> 職務・職責に応じた給与制度とするために、必要に応じて給与条例等の改正を行います。 また、より適正な人事配置や人財確保を行うための取り組みについて、研究・検討を行います。 さらに、人事評価結果等を用いた、「任用」「分限」等のルールについて検討します。	31年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
		県支出金		0
		市債		0
		その他		0
		一般財源		0
	合 計		0	

3. 活動内容					
活動指標 1	名称	改正した条例・規則数		単位	本
	内容説明	人事施策の再構築に伴い、改正した条例と規則の数			
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
		予 定	0	0	0
	実 績	0	0	---	
活動指標 2	名称	他市に対する調査件数		単位	件
	内容説明	他市先進事例等に関する調査の件数			
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
		予 定	15	15	15
	実 績	1	4	---	
活動指標 3	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
		予 定			
	実 績			---	
活動指標 4	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
		予 定			
	実 績			---	
課 題	勤務条件の変更には、組合交渉等を通じて職員へ理解を求めることが不可欠です。 また、均衡の原則の点から民間企業や国、他の自治体とのバランスを保つことが必要です。				

4. 今後の方針等						
今後の方針等	28年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	29年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	30年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	より適正な人事配置を行うため、国や他の自治体、民間企業の取り組みなどを研究しながら、複線型人事配置や高齢採用職員の配置のあり方等について、引き続き検討を進めます。 人事評価結果等について、「任用」「分限」に関して一定の基準を設けて統一的な活用を図るように検討します。 令和2年4月の改正地方公務員法の施行により開始となる、会計年度任用職員制度への対応等について、必要な検討を行います。 制度改正を行うにあたっては、必要に応じて組合交渉を行うとともに、職員への十分な周知を図ります。					